

平成29年度研究調査報告

1. 修学旅行の実施状況調査

2. 修学旅行の課題調査

『学びの集大成を図る修学旅行』
の取組について

～関東・東海・近畿 各修学旅委員会集計比較～

【感性をはぐくむ修学旅行】

平成30年3月

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

目 次

I 調査研究のねらい	1
II 調査状況	2
1 調査について	
(1) 調査の対象	
(2) 調査の時期	
(3) 調査内容	
(4) 回答状況	
2 実施概況	3
(1) 実施時期	3
(2) 実施方面	5
(3) 連泊状況	8
(4) 地区別旅行費用	9
(5) 地区別体験活動費用	10
(6) 方面別旅行費用平均	11
(7) 方面別体験活動費用平均	
(8) 方面別交通費平均	
(9) 方面別宿泊費平均	12
(10) 方面別バス代平均	
(11) お小遣い平均	
(12) 不参加生徒の有無	13
(13) 理由別不参加生徒数	
3 実施方面の検討・変更について	14
(1) 方面決定の際に参考になっているもの	14
(2) 実施方面検討・変更予定について	
4 「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について	15
(1) 修学旅行を通して育成したいもの	15
(2) 修学旅行の実施への生徒の関わり方	17
(3) 三年間を通して行っている取組について	19
5 修学旅行中の安全対策について	20
III まとめ	21

I 調査研究のねらい

日本独自の教育文化と言っても過言ではない修学旅行は、生徒たちの心に、一生、色褪せることのない思い出と、社会性や自主性・主体性、豊かな感性といった多くの教育的価値を育んできた。

普段の学校生活や日常を離れ、旅を通して新たな人やものと出会うこと、それ自体、柔らかな感性を持った生徒にとっては大きな学びである。机上の知識だったものを実際に見たり、体験したり、時には、見知らぬ土地で戸惑い、思いもよらなかったことに遭遇することもある。自分や仲間と考え、協力し、地元の人にも助けをもらいながら、行動していく、正に修学旅行は事前事後学習を含め、アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）の宝庫であり、そのものと言っても過言ではない。

時代や社会、求められる資質や能力の変化にともない、教育内容も修学旅行の風景も不易を保ちながら、進化、変容してきた。

かつての観光型の修学旅行から、自分たちの責任と主体性で行動する班別行動、そして、最近では、キャリア教育や平和学習、環境学習や防災学習など、より明確な課題学習や体験学習を取り入れた修学旅行も決して珍しくはなくなっている。

新しい学習指導要領の改訂で問われている、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」、「何ができるようになったか」という視点は、学校教育全体の重要な方向性であるとともに、修学旅行の教育的価値や質的な改善に大きな意義があることを、改めて感じさせるものである。

今年度も、毎年行っている実施状況調査（実施時期、方面、費用等）と、研究主題に係る課題調査として、「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」の継続調査を行った。

実施状況調査については、基本的な実施時期、日数、方面、訪問地、旅行費用、体験活動費用等について行っているが、それぞれの地区によって顕著に状況が変わるものもあれば、共通のものもあり、教育旅行としての特徴がよく分かるものである。

今年度は、実施方面の検討・変更、その時期と主な利用交通手段など、より具体的に調査を行った。

また、「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」に関わっては、修学旅行の更なる充実・改善と昨年の調査項目を更に発展させる意味で、

- ① 修学旅行を通して育成したいもの
- ② 修学旅行への生徒の関わり方
- ③ 3年間を通して取り組んでいるもの

以上の3点を中心に調査・研究を行った。

回答の中には地域の状況によって異なるものも多く見られる一方で、教育旅行としての共通課題も見えてきている。地道な調査と分析・研究の重要性を改めて感じるところである。

II 調査状況

1 調査について

- (1) 調査の対象 関東5県(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉)の公立中学校
 東海3県(愛知・三重・岐阜)の公立中学校
 但し、愛知県は県中学校長会調査データを使用
 近畿2府4県1市(滋賀・京都・奈良・大阪・兵庫・和歌山・大阪市)の公立中学校

- (2) 調査の時期 平成29年7月～11月

- (3) 調査内容 ① 平成29年度実施(調査以降の予定を含む)の修学旅行の概況
 時期・日数・旅行方面・宿泊地・旅行費用・不参加生徒数
 ② 実施方面の検討・変更について
 ③ 「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について
 修学旅行中の安全対策について

(4) 回答状況

校				
関東	関東	東海	近畿	合計
調査校数	1,324	798	1,128	3,250
回答数	1,324	748	1,124	3,196
回答率	100.0%	93.7%	99.6%	98.3%

実施校数 3,182校

校						
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計
調査校数	219	154	160	412	379	1,324
回答数	219	154	160	412	379	1,324
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※調査対象校数 ※1校実施なし

校				
東海	愛知	三重	岐阜	合計
調査校数	443	168	187	798
回答数	414	154	180	748
回答率	93.5%	91.7%	96.3%	93.7%

※学校基本調査校数 ※10校実施なし
 ※学校基本調査校数が分母のため、割合が他地区に比べ低くなっている

校								
近畿	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	合計
調査校数	96	96	103	331	258	112	132	1,128
回答数	96	96	103	331	258	108	132	1,124
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	99.6%

※調査対象校数 ※3校実施なし

2 実施概況

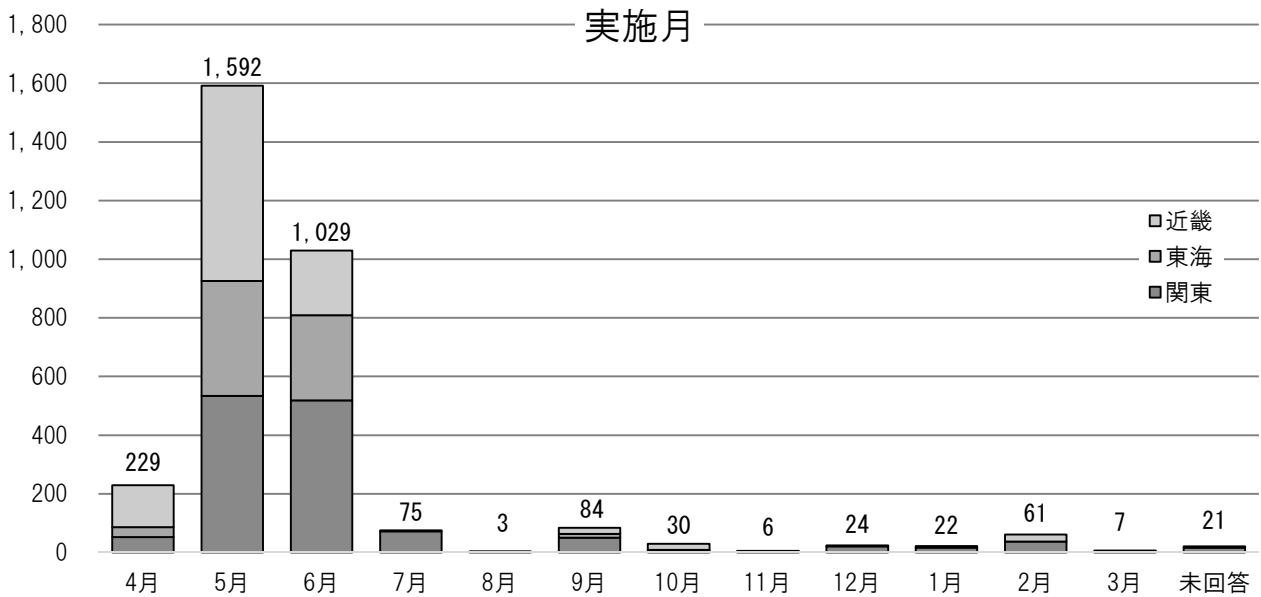
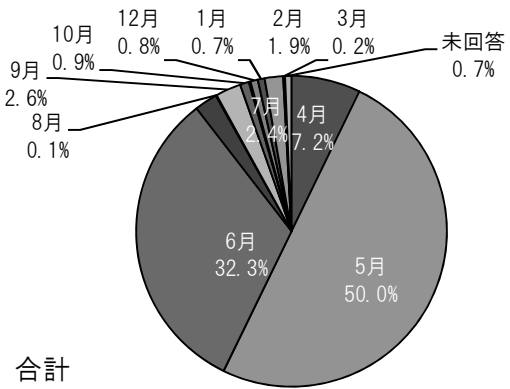
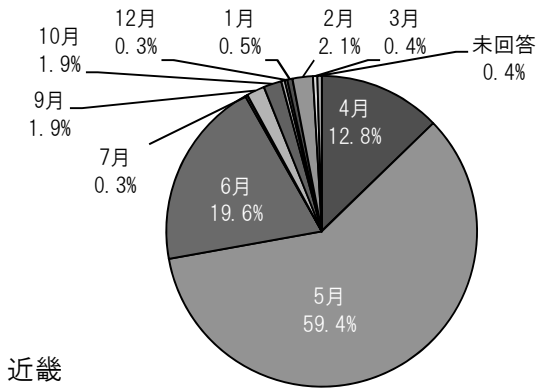
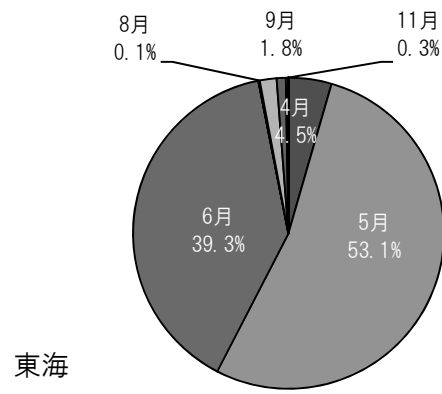
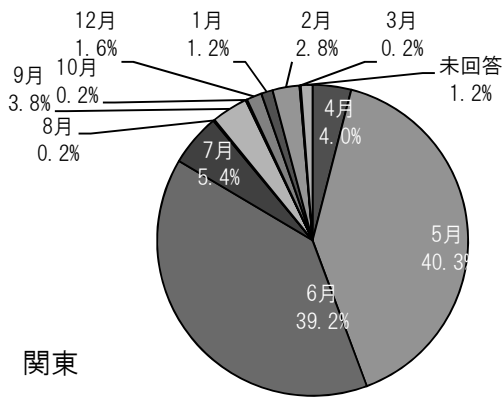
(1)実施時期

	校				
	関東	東海	近畿	合計	割合
4月	53	33	143	229	7.2%
5月	534	392	666	1,592	50.0%
6月	519	290	220	1,029	32.3%
7月	72		3	75	2.4%
8月	2	1		3	0.1%
9月	50	13	21	84	2.6%
10月	2	7	21	30	0.9%
11月		2	4	6	0.2%
12月	21		3	24	0.8%
1月	16		6	22	0.7%
2月	37		24	61	1.9%
3月	2		5	7	0.2%
未回答	16		5	21	0.7%

	校						
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計	割合
4月	24	28	1			53	4.0%
5月	97	69	94	42	232	534	40.3%
6月	77	44	58	205	135	519	39.2%
7月				72		72	5.4%
8月			2			2	0.2%
9月	20	9	1	19	1	50	3.8%
10月			1		1	2	0.2%
11月						0	0.0%
12月			1	20		21	1.6%
1月				15	1	16	1.2%
2月	1			36		37	2.8%
3月			1	1		2	0.2%
未回答		4	1	2	9	16	1.2%

	校				
東海	愛知	三重	岐阜	合計	割合
4月		32	1	33	4.4%
5月	176	85	131	392	52.4%
6月	233	20	37	290	38.8%
7月				0	0.0%
8月			1	1	0.1%
9月		5	8	13	1.7%
10月		7		7	0.9%
11月	1	1		2	0.3%
12月				0	0.0%
1月				0	0.0%
2月				0	0.0%
3月				0	0.0%
実施なし	4	4	2	10	1.3%

	校								
近畿	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	合計	割合
4月	59	6	13	6	57		2	143	12.7%
5月	16	61	77	184	174	65	89	666	59.3%
6月	18	3	8	123	25	11	32	220	19.6%
7月							3	3	0.3%
8月								0	0.0%
9月			1	10	1	8	1	21	1.9%
10月		1	1			19		21	1.9%
11月		3					1	4	0.4%
12月				1		2		3	0.3%
1月		2		2		1	1	6	0.5%
2月		16	2	4			2	24	2.1%
3月	1	4						5	0.4%
未回答	1		1	1	1		1	5	0.4%



実施時期の状況

・実施時期5～6月の傾向

(24年)(25年)(26年)(27年)(28年)(29年)
83%⇒82%⇒82%⇒82%⇒80%⇒82%

・9～10月実施校

(24年)(25年)(26年)(27年)(28年)(29年)
81校⇒85校⇒85校⇒98校⇒150校⇒114校

・実施時期については三地区とも5月6月を中心とした春から初夏の時期が最大のピークである。それ以外の時期としては、関東地区では7月、9月という順で、東海地区では4月、9月、近畿地区では4月、2月と集中する時期がある。但し、関東では11月、近畿では8月以外の月に実施校がまんべんなくあるのに対して、東海では7月と12月から3月まで実施校はなく、ある意味、実施時期に集中傾向が見られる。

(2)実施方面

29年度	校				
	関東	東海	近畿	合計	割合
北海道			8	8	0.3%
東北	12	3	3	18	0.6%
会津日光	23	12		35	1.1%
関東東海	2	941	309	1,252	39.3%
北陸信越	58	13	198	269	8.5%
関西	1,178	49	1	1,228	38.6%
中国四国	40	57	78	175	5.5%
九州		17	213	230	7.2%
沖縄		23	309	332	10.4%
海外	2	1	1	4	0.1%
その他	9			9	0.3%

※愛知含む その他校数不明

28年度	校				
	関東	東海	近畿	合計	割合
北海道			13	13	0.4%
東北	12		2	14	0.4%
会津日光	23	11		34	1.1%
関東東海	1	606	349	956	30.2%
北陸信越	67	2	240	309	9.8%
関西	1,181	46	1	1,188	37.5%
中国四国		57	101	118	3.7%
九州	1	13	104	118	3.7%
沖縄		27	305	332	10.5%
海外	2		1	3	0.1%
その他		11		11	0.3%

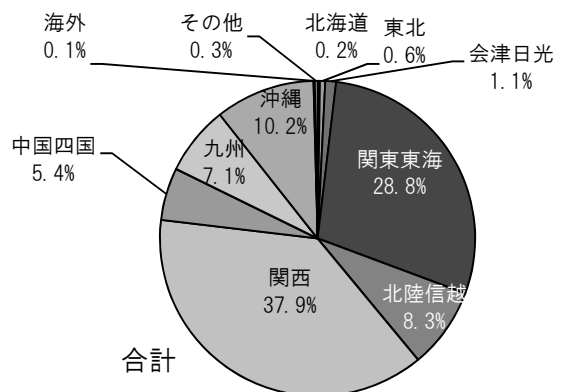
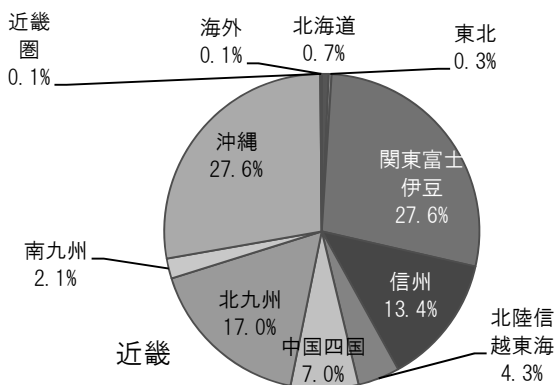
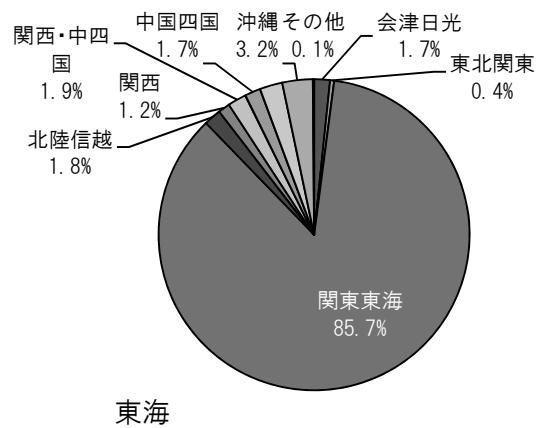
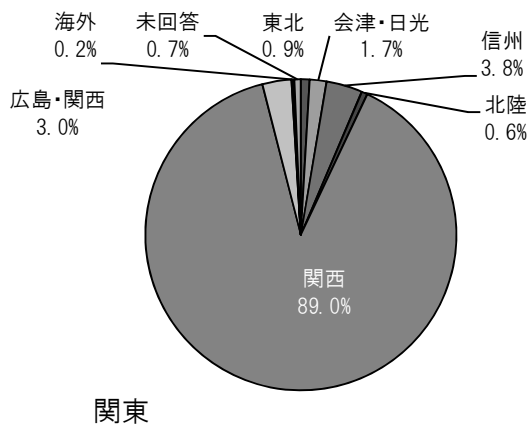
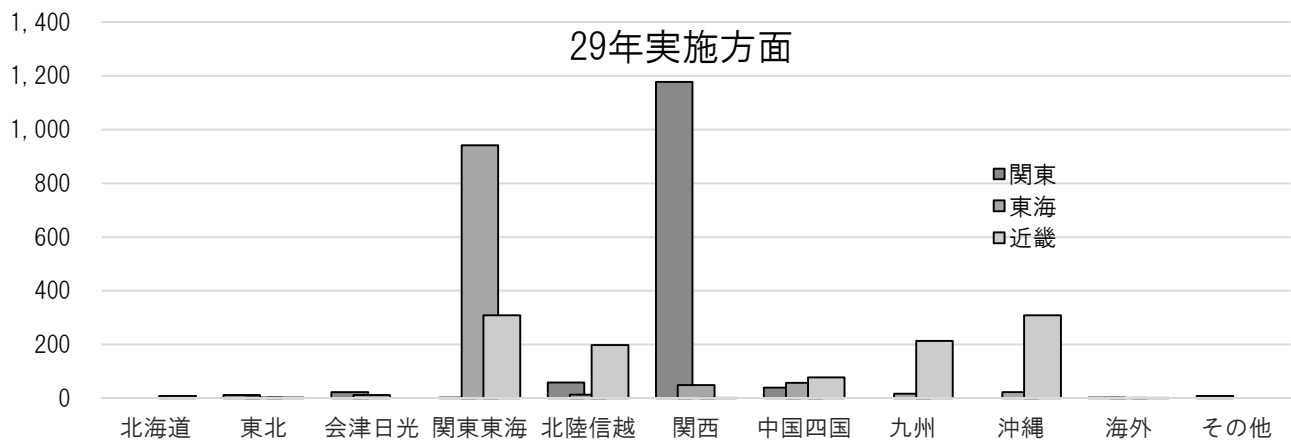
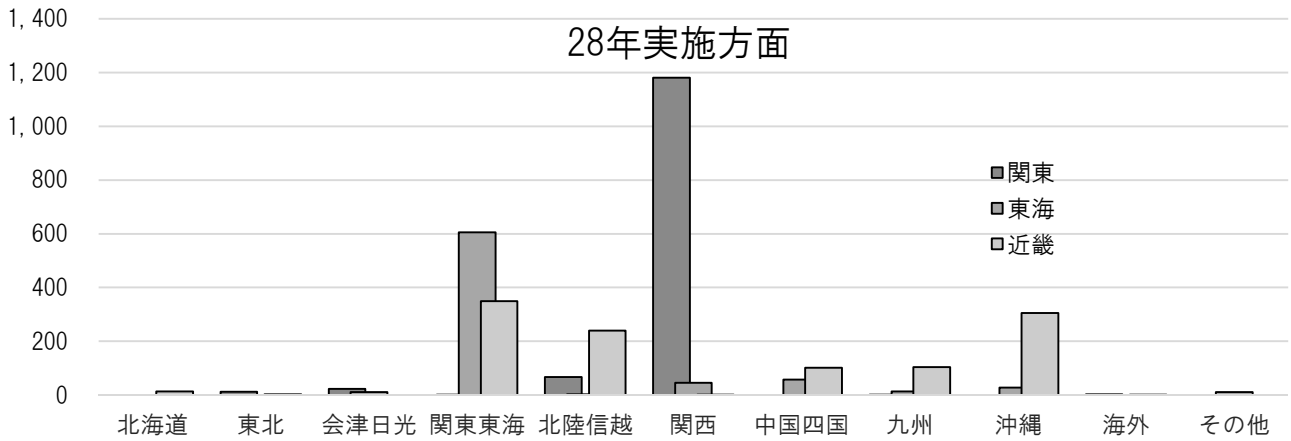
校							
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計	割合
東北					12	12	0.9%
会津・日光					23	23	1.7%
信州					50	50	3.8%
北陸					8	8	0.6%
関西	204	142	147	410	275	1,178	89.0%
広島・関西	15	7	10	2	6	40	3.0%
海外			2			2	0.2%
その他					2	2	0.2%
未回答		5	1		3	9	0.7%

※その他：関東

校					
東海	愛知	三重	岐阜	合計	割合
会津日光	12			12	1.7%
東北関東			3	3	0.4%
関東東海	397	109	117	623	85.7%
北陸信越	12		1	13	1.8%
関西	7		2	9	1.2%
関西・中四国		13	1	14	1.9%
中国四国			12	12	1.7%
九州		4	13	17	2.3%
沖縄		22	1	23	3.2%
その他		1		1	0.1%

※その他：岐阜、富山、山梨、長野、茨城、神奈川

校									
近畿	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	合計	割合
北海道		1	2	4	1			8	0.7%
東北	1	2						3	0.3%
関東富士伊豆	44	38	20	27	77	96	7	309	27.6%
信州	2	26	4	81	12		25	150	13.4%
北陸信越東海				16	3		29	48	4.3%
中国四国	2	1	1	31	5		38	78	7.0%
北九州	11	12	9	59	74	2	23	190	16.9%
南九州		2	3	6	7		5	23	2.1%
沖縄	35	13	64	106	79	8	4	309	27.6%
近畿圏				1				1	0.1%
海外		1						1	0.1%



実施方面

(関東地区)

関東地区は約**90%が関西**(含む広島)方面へ
(27年) (28年) (29年)
1,105校(88.1%)⇒ 1,148校(90.7%)⇒ 1,218校(92%)

東北・会津日光・信州方面の変動

(22年)(23年)(27年)(28年)
東北) 21校⇒ 6校⇒ 14校⇒ 12校
会津・日光) 43校⇒ 2校⇒ 22校⇒ 23校
信州) 60校⇒107校⇒ 72校⇒ 64校

*東日本大震災後、激減した東北方面が徐々に増えつつあるが、完全に戻っていない。信州は千葉県の中学校が50校実施している。

(近畿地区)

沖縄、関東、九州、中国四国方面の変動

(22年)(23年)(27年)(28年)(29年)
関東) 347校⇒ 61校⇒295校⇒349校⇒309校
中国四国) 21校⇒ 46校⇒ 32校⇒101校⇒ 78校
九州) 140校⇒345校⇒189校⇒ 94校⇒213校
沖縄) 286校⇒399校⇒302校⇒305校⇒309校

*東日本大震災後、関東方面が激減して中国四国、九州、沖縄方面が急増したが、その後は22年度の状況にほぼ戻っている。

一方、熊本地震の影響で九州が半減し、その分中国四国・関東が増加したが、ほぼ回復している。

・実施方面については関東では、92%以上が関西方面(広島含む)である。また、東海は83%近くが関東東海方面で言えば一極集中型である。それに対して近畿は関東東海と沖縄がそれぞれ約27%を占めるものの、九州が19%、信州・北陸信越が約17%と多方面に渡っている。昨年、熊本地震の影響で、近畿では九州方面が189校から100校程度まで減少したが、今年は213校と回復した。

(東海地区)

関東・中国四国・関西方面の変動

(22年)(23年)(27年)(28年)(29年)
関東) 554校⇒175校⇒625校⇒606校⇒623校
中国四国) 50校⇒154校⇒ 22校⇒ 17校⇒ 12校
関西) 18校⇒306校⇒ 44校⇒ 40校⇒ 23校
沖縄) 28校⇒ 0校⇒ 26校⇒ 27校⇒ 23校

*23年の東日本大震災後に激減した関東方面が24年度には急増し震災前よりも増加傾向にある。中国四国方面は22年度より減少傾向にある。

(3) 連泊状況

関東												校
二泊目 一泊目	青森	岩手	山形	宮城	福島	群馬	神奈川	新潟	長野	富山	石川	合計
青森	5											5
岩手		3	1									4
宮城			1									1
山形				2								2
福島					22							22
栃木						2						2
群馬							1					1
新潟								4				4
長野									48			48
石川										1	4	5
岐阜									2			2
合計	5	3	2	2	22	2	1	4	50	1	4	96

校							
二泊目 一泊目	滋賀	奈良	京都	大阪	兵庫	海外	合計
滋賀	23		2				25
奈良	1	3	41	2			47
京都	1	22	1,100	1	2		1,126
大阪			3	4			7
兵庫			1				1
広島		1	14				15
海外						2	2
合計	25	26	1,161	7	2	2	1,223

東海										校
二泊目 一泊目	宮城	千葉	東京	神奈川	静岡	山梨	石川	岐阜	合計	
宮城	2		1						3	
千葉		66	6		2	5			79	
東京		8	131	1		4			144	
神奈川			1	1					2	
山梨		1							1	
石川							1		1	
岐阜								1	1	
合計	2	75	139	2	2	9	1	1	231	

校										
二泊目 一泊目	大阪	兵庫	和歌山	広島	岡山	山口	佐賀	長崎	沖縄	合計
大阪	1									1
和歌山			1							1
岡山				2						2
広島	23	13		9	6	2				53
愛媛		1								1
長崎							1	13		14
沖縄									23	23
合計	24	14	1	11	6	2	1	13	23	95

※愛知除く

連泊状況

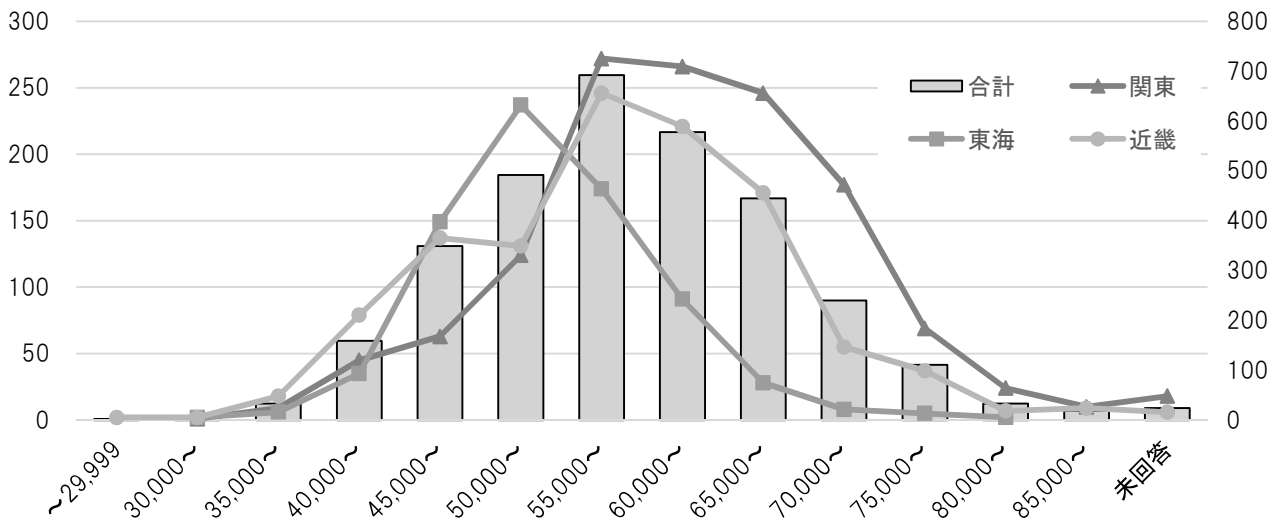
- ・連泊状況については関東では基本的には関西方面での連泊が多く、東北方面でも同様である。
- ・関西方面は京都一泊、その他の県に一泊のパターンも見られるが、それ程多くはない。今年度滋賀県での連泊が10校増えた。
- ・東海では、東京又は千葉での連泊と、それぞれ一泊ずつが91%にのぼる。

(4) 地区別旅行費用(生徒一人当たり平均額)

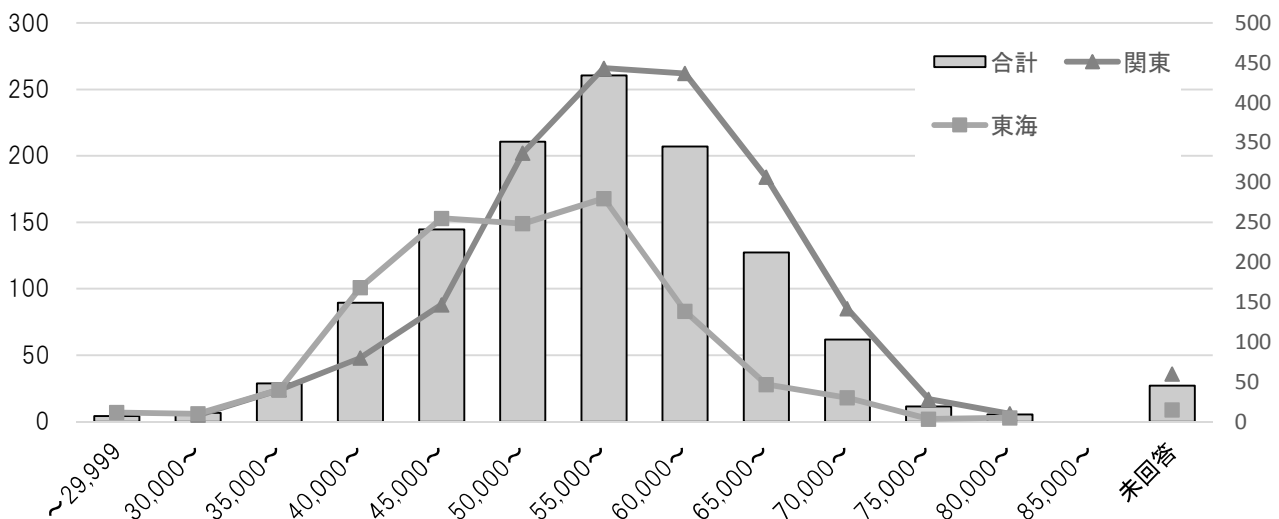
	関東	東海	近畿	合計	割合
～29,999			2	2	0.1%
30,000～	1	2	2	5	0.2%
35,000～	9	6	18	33	1.0%
40,000～	45	35	79	159	5.0%
45,000～	63	149	137	349	11.0%
50,000～	124	237	131	492	15.5%
55,000～	272	174	246	692	21.7%
60,000～	266	91	221	578	18.2%
65,000～	246	28	171	445	14.0%
70,000～	177	8	55	240	7.5%
75,000～	69	5	37	111	3.5%
80,000～	24	2	7	33	1.0%
85,000～	10		9	19	0.6%
未回答	18		6	24	0.8%
合計	1,324	737	1,121	3,182	100.0%

※愛知含む

地区別旅行費用平均(一人あたり)



平成26年 地区別旅行費用平均(一人あたり)



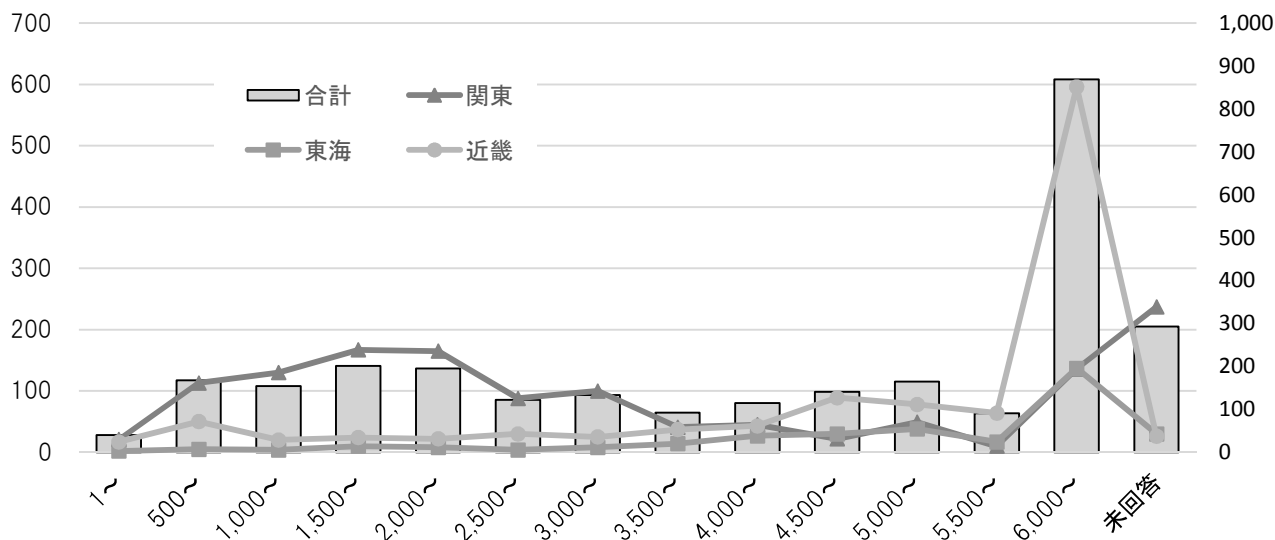
(5) 地区別体験活動費用(生徒一人当たり平均額)

	関東	東海	近畿	合計	割合
1～	21	2	17	40	1.4%
500～	113	5	50	168	6.0%
1,000～	130	4	20	154	5.5%
1,500～	167	10	24	201	7.2%
2,000～	165	8	22	195	7.0%
2,500～	88	4	30	122	4.4%
3,000～	100	8	25	133	4.8%
3,500～	41	14	37	92	3.3%
4,000～	45	27	43	115	4.1%
4,500～	22	30	89	141	5.1%
5,000～	49	38	78	165	5.9%
5,500～	10	17	64	91	3.3%
6,000～	136	137	596	869	31.3%
未回答	237	30	26	293	10.5%
合計	1,324	334	1,121	2,779	100.0%

※愛知除く

※近畿地区は入場料等も含む

地区別旅行費用平均(一人あたり)



※合計数は右軸

体験活動費用

・生徒一人当たりの体験活動費用は500円～5,500円まで幅広く分布しており、殆どピークと言えるものはない。今年度から近畿地区のデータが入ってきたが、特徴的なのは半数以上の学校が6,000円以上であることである。それを受けて、三地区の合計も6,000円以上が一番多くなっている。

・6,000円以上の体験については、様々な体験活動や社会体験活動と民泊費用、入場料が含まれるものもある。

(6) 方面別旅行費用平均(生徒一人当たり平均額)

	円		
	関東	東海	近畿
北海道			74,198
東北	54,514	64,774	69,721
会津日光	42,097		
関東東海	45,064	60,864	63,884
北陸信越	54,183	37,500	46,633
関西	62,943	64,122	
中国四国		59,920	47,158
九州		65,412	56,782
沖縄		73,208	64,903
海外	300,000		
その他		40,500	
平均	62,062	62,188	
最高額	81,820	87,335	
最低額	13,800	37,500	

※愛知除く

※小数点以下四捨五入

※平均額、最高額は海外除く

※愛知除く

※複数方面にまたがる場合は宿泊地基準

地区別費用平均(※海外除く)

平成27年		平成28年		平成29年	
関東地区	60,061円	関東地区	60,917円	関東地区	62,062円
東海 "	60,558円	東海 "	61,041円	東海 "	62,188円
近畿 "	61,209円	近畿 "	60,174円	近畿 "	60,155円
平均	60,609円	平均	60,710円	平均	61,468円

・方面別平均費用は昨年と比べ、関東地区では1,145円、東海地区では1,147円上昇している。一方、近畿地方では、昨年度1,035円下がり、今年度も若干ではあるが19円減っている。

(7) 方面別体験活動費用平均(生徒一人当たり平均額)

	円		
	関東	東海	近畿
北海道			3,368
東北	3,116	2,700	5,205
会津日光	5,157		
関東東海		7,058	7,184
北陸信越	4,115		12,898
関西	2,895	5,911	
中国四国	1,829	4,112	3,253
九州		2,656	3,035
沖縄		4,661	3,811
その他		4,243	
最高額	21,743	21,997	

※小数点以下四捨五入

※愛知除く

(8) 方面別交通費平均(生徒一人当たり平均額)

	円		
	関東	東海	近畿
北海道			44,908
東北	16,903		40,135
会津日光	1,944		
関東東海	6,944	19,088	26,976
北陸信越	46,344		12,085
関西	21,269	17,705	
中国四国	31,778	20,422	14,121
九州		25,603	29,296
沖縄		30,555	37,077

※愛知除く

(9) 方面別宿泊費平均(生徒一人当たりの二泊平均額)

円

	関東	東海	近畿
北海道			17,837
東北	19,912		18,428
会津日光	17,452		
関東東海	16,740	17,414	20,786
北陸信越	19,114		16,223
関西	20,750	20,763	
中国四国	19,989	20,151	17,126
九州		18,890	17,147
沖縄		15,896	17,441

※愛知除く

(10) 方面別バス代平均(生徒一人当たり平均額)

円

	関東	東海	近畿
北海道			
東北	7,532		
会津日光	11,136		
関東東海	9,808	10,207	
北陸信越	10,177		
関西	6,845	10,397	
中国四国	5,543	8,626	
九州		9,941	
沖縄		13,639	

※愛知除く

(11) お小遣い平均(生徒一人当たり上限額)

円

	関東	東海	近畿
上限額平均	13,409	13,285	9,993

(12) 不参加生徒の有無

(校・人)

	関東	東海	合計	割合
いる	990	212	1,202	72.5%
記入無し/不明	334	134	468	28.2%
経済的理由				
学校数	117	14	131	7.9%
生徒数	173	30	203	-

※記入無し/不明 には平成29年7月以降実施の学校も含む

※内訳不明の学校がある

(13) 理由別不参加の延校数と生徒数

(校・人)

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計
合計	学校数	175	110	109	296	300	990
	生徒数	571	377	405	1,449	1,268	4,070
経済的理由	学校数	26	21	14	28	28	117
	生徒数	42	32	19	44	36	173
不登校	学校数	154	100	100	274	280	908
	生徒数	395	264	314	1,095	935	3,003
疾病	学校数	53	29	22	81	87	272
	生徒数	86	34	30	110	133	393
部活動等	学校数	7	6	3	24	10	50
	生徒数	9	8	6	39	20	82
その他	学校数	42	22	28	89	74	255
	生徒数	60	39	36	156	131	422

※内訳不明の学校があるため、
合計数は一致しない

経済的理由不参加

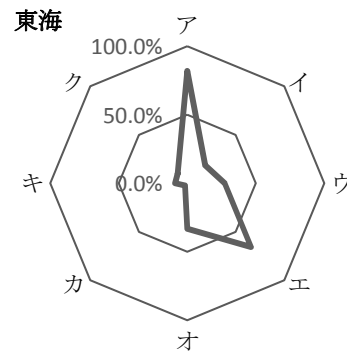
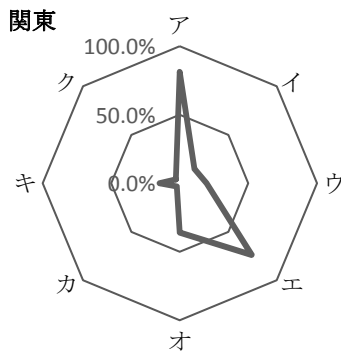
・経済的理由による不参加生徒数は関東地区が173名、東海地区(作年度より調査)が30名、合計203名となっている。昨年度が161名(関東地区134名、東海地区27名)であったのに対して42名の増加となっている。また、不登校になっている生徒やその他に分類せざるを得ない状況の生徒の中にも、経済的理由に起因している生徒がいることを考慮すると、実態数は更に多くなる可能性もある。

3 実施方面の検討・変更について

(1) 方面決定の際に参考にしているもの(複数回答)

	関東	東海	近畿	合計	割合
ア 学年の意向	1,076	274	/	1,350	81.4%
イ 生徒の意見	198	62		260	15.7%
ウ 保護者の意向	258	91		349	21.0%
エ これまでの前例	980	219		1,199	72.3%
オ 旅行会社の情報	475	111		586	35.3%
カ 説明会情報	42	8		50	3.0%
キ 他校の動向	195	30		225	13.6%
ク その他	54	33		87	5.2%

※愛知除く



方面決定の際に参考にしているもの

・関東地区、東海地区ともに、「学年の意向」と「これまでの前例」、「保護者の意向」「生徒の意見」が上位1.2.3.4.5位を占めているが、3位の「旅行会社の情報」については、各県によって若干の差が見られる。

・「他校の動向」については、決して大きいとは言えないが、影響を与えていることがわかる。一方、説明会情報については低い数字となっているが、先生方が多忙のために参加できないと言う事情も見え隠れするようである。

(2)-1 実施方面検討・変更予定

	関東	東海	近畿	合計	割合
ない	1,207	284	803	2,294	72.1%
ある	60	17	156	233	7.3%
検討中	56	28	150	234	7.4%

※愛知除く

(2)-2 実施方面検討・変更予定年度

	関東	東海	近畿	合計	割合
30年度	42	23	/	65	3.9%
31年度	35	13		48	2.9%
それ以外	21	11		32	1.9%

※愛知除く

実施方面の検討・変更予定について

・「ある」と「検討中」を合わせて三地区合計で233校、7.3%である。一方で、関東地区は116校、全体の8.8%、東海地区は45校13.7%、近畿地区は306校27.6%と、地区によって大きな差が見られる。

4 「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について

(1) 修学旅行を通して育成したいもの(複数回答) 校

	関東	東海	近畿	合計	割合
ア 集団活動する力	1,292	316	1,079	2,687	84.4%
イ コミュニケーション能力	1,015	241	818	2,074	65.2%
ウ 勤労観、職業観	156	196	266	618	19.4%
エ 社会参画意識	42	18	46	106	3.3%
オ 公衆道徳	1,024	180	840	2,044	64.2%
カ 歴史文化に親しむ心	1,052	157	654	1,863	58.5%
キ その他	24	44	126	194	6.1%

※愛知除く

修学旅行を通して育成したいものについて

- ・何れの地区も最も育成したいものは「集団活動する力」である。2位、3位となると数字的には僅差ではあるが、それぞれの地区の修学旅行に対するねらいや状況の違いが現れている。関東地区では2位に「歴史文化に親しむ」がきているのに対して、東海地区では「コミュニケーション能力」、近畿では「公衆道徳」となっている。
- ・その他からは、それぞれの学校や生徒の状況により、課題に対応した地道な取組がなされている様子が窺える。

その他

関東地区

グローバル人材育成

愛校心

外国人観光客とのコミュニケーション

感謝の気持ち

居住地との相違点を下げる

金銭感覚

自治能力の育成

自分たちの社会は自分たちで守ることのできる力(自主性等)

自分たちの力で困難な状況を乗り越えていく力の育成

平和学習

保護者との関係性を深める。手紙のやりとりを通して親子の関係を改めて考える中で心の成長を図る
進路学習を含めた進路計画を立て、学校説明会や体験入学に参加するための日程を立てられること

場面に応じた対応能力

震災学習

総合的な学習の調べ学習(フィールドリサーチ)

対応力、判断力、行動力

伝統文化を知り、価値を学ぶ

東海地区

歴史観点・平和学習・地域経済

防災意識

平和学習・歴史認識

平和学習・防災学習

平和学習、国際理解

平和・人権

プレゼンテーション能力の育成

総合的な学習の発展

人権教育

差別を見抜く力・無くす行動力

国際理解

見聞・体験を通して首都機能を理解し知識を広げる

郷土発展

オリンピック・パラリンピック

生命尊重

近畿地区

ESD(持続可能か開発のための教育)の視点

自主性や自己決定

日本の自然や風土を大切にすることを養う

生涯スポーツとしてスキー技術を取得し、楽しむ

人権平和学習の視点に立った人権・平和意識の高揚

防災教育

あらゆる差別や人権侵害を許すことなく、相手の立場に立って行動できる豊かな心の育成

校訓や学校教育目標、あるいは「目指す生徒像」に係る資質・能力(の伸長)

ふるさと教育(学習を通して知った、ふるさとの特産品を東京で販売し、ふるさとをPR)

第二次世界大戦の戦禍について学び、この戦争を通して平和について考える

平和学習や人権学習の集大成として「和」を敬う心の育成

本校の教育課程に沿った、海洋教育・防災教育・平和教育の実施

環境に関する興味・関心の育成

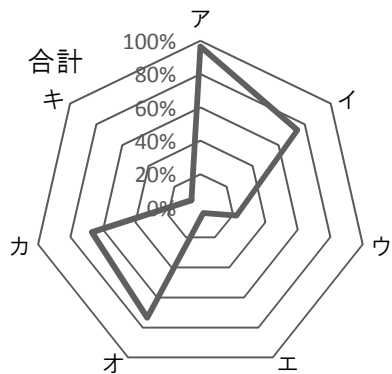
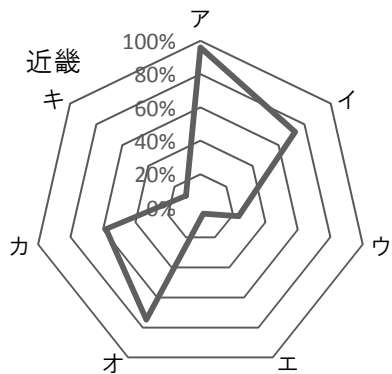
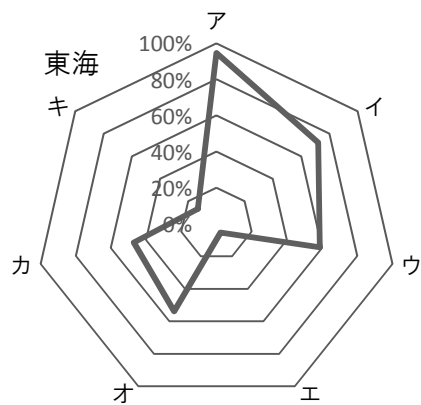
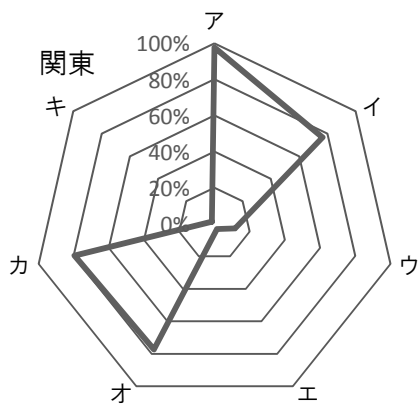
自然とのふれあい

姉妹都市との交流

世界遺産学習

平和学習

臨機応変に対応する力



- ア 集団活動する力
- イ コミュニケーション能力
- ウ 勤労観、職業観
- エ 社会参画意識
- オ 公衆道徳
- カ 歴史文化に親しむ心
- キ その他

(2) 修学旅行の実施への生徒の関わり方 校

	関東	東海	近畿	合計	割合
ア ほぼ全面的に関わる	245	37	132	414	13.0%
イ 主に見学地・体験に関わる	811	176	491	1,478	46.4%
ウ 班別・係活動に関わる	260	117	580	957	30.1%
エ 係活動に関わる	1	3	124	128	4.0%
オ その他	2	1	18	21	0.7%

※愛知除く

修学旅行の実施への生徒の関わり方について

・関東・東海地区では「主に見学地・体験に関わる」が一番多くなっているが、近畿地区では「班別・係活動に関わる」がトップとなっている。

・学校規模によっても、その関わり方が違ってくるのはむしろ自然である。

その他

関東地区

感謝の気持ち

居住地との相違点を掘り下げる

グローバル人材育成

自治能力の育成

自分たちの力で困難な状況を乗り越えていく力の育成

進路学習を含めた進路計画を立て、学校説明会や体験入学に参加するための日程を立てられること

対応力、判断力、行動力

伝統文化を知り、価値を学ぶ

場面に応じた対応能力

平和学習

防災意識

保護者との関係性を深める。手紙のやりとりを通して親子の関係を改めて考える中で心の成長を図る

愛校心

外国人観光客とのコミュニケーション

金銭感覚

自分たちの社会を自分たちで守ることのできる力（自主性等）

震災学習

総合的な学習の調べ学習（フィールドリサーチ）

近畿地区

主に旅行方面の決定

期間中のルール作りなどを委員会活動等を通して関わっている

見学地の情報収集など

実行委員会が旅行の約束などを決定する

修学旅行実行委員会を中心に、ホテルでのレクリエーション大会を企画

人格形成についての取組

体験活動、決まりなどの内容決定

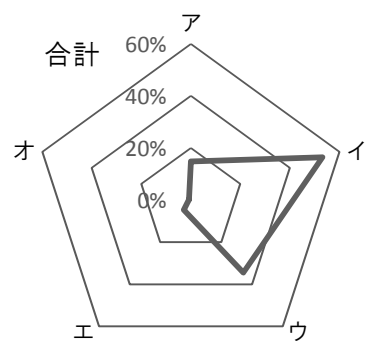
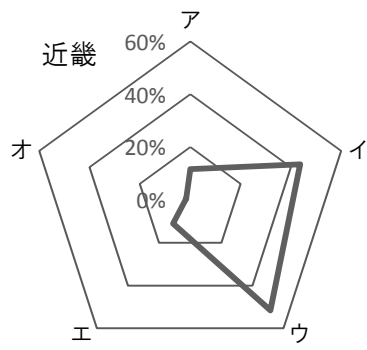
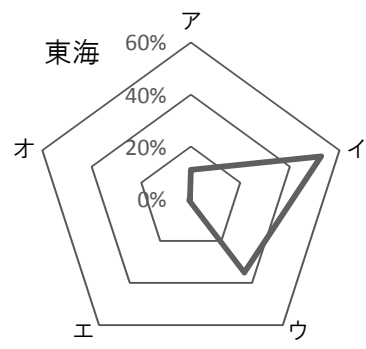
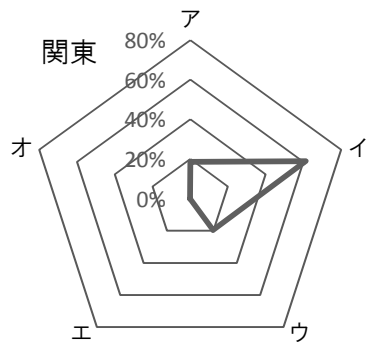
バス車内や全体のレクリエーションの企画、運営

ふるさとの学び

平和学習実行委員会

小遣いや持ち物などのルール全般に渡り関わる

保護者説明会でのプレゼンター



ア ほぼ全面的に関わる
 イ 主に見学地・体験に関わる
 ウ 班別・係活動に関わる
 エ 係活動に関わる
 オ その他

(3) 三年間を通して行っている取組について

校

	関東	東海	近畿	合計	割合
全てを関連付けている	1,046	211	756	2,013	63.3%
講話や事前学習を実施	191	102	346	639	20.1%
教科授業を関連付ける	822	180	587	1,589	49.9%
特になし	40	26	56	122	3.8%
その他	18	19	42	79	2.5%

※愛知除く

その他

関東地区

1年時も同じ民泊先

2年次の東京校外学習で班別行動を取り入れている

2年宿泊行事と修学旅行と関連づけている

2年生6月実施の校外学習

2年生で班別行動での校外学習に取り組んでいる

2年生の行事（立志の船）を修学旅行と関連付けている

2年東京フィールドワーク

社会体験や上級学校訪問など

全校生徒で手縫いの雑巾を作り、修学旅行先に配っている

総合の中で課題設定能力や調べ学習を生徒が主体的に取り組むことができるように指導している

総合的な学習の時間と関連させ「お茶の学習」を進めており、宇治や関連会社への見学を予定している

総合的な学習の時間内での学校行事を通しての生徒育成

他学年遠足

多くの行事や他の取組

段階的に旅行・宿泊行事を計画し、修学旅行につなげている。

班別コースをつくらせるので、日頃から班活動の充実を図る取り組みを行い、

リーダーの育成に力を入れている

冒険活動 社会体験活動

東海地区

1年からの人権学習と2年社会見学

1年の職場見学2年の職場体験など総合的な学習のキャリア教育との関連で企業訪問

2年校外学習

2年職場体験と関連

2年生に関連行事を設けている

学級経営との関連

総合的な学習の集大成

キャリア教育として企業研修

キャリア教育として宿泊行事と関連

職場訪問、職場体験、立志式

人権・平和教育

近畿地区

1年時:校外学習、2年時:宿泊合宿と関連付けて

1年時:1泊移住、2年時:キャリア学習(職場体験)

2年時に校外学習の中で班別行動を実施

3年間ではなく、2年時から取り組む

3年間の総合学習として、平和学習に取り組んでいる

事前・事後の人権・平和学習と関連付けて取り組んでいる

人格形成についての取組

数年前より近隣校と合同で修学旅行を実施しており、1年・2年時それぞれ5回の両校交流会を実施

総合学習で目的地(沖縄)の文化・歴史・自然に関する取組

総合的な学習の時間における取組

都内公立中学校との交流を進めるため、調べ学習をし、旅行中その学校に訪問させてもらう

道徳授業での平和学習

長崎平和公園での平和セレモニー、新聞の発行、調べ学習

ふるさと教育のカリキュラムの中に修学旅行中、現地での販売体験の取組

三年間を通して行っている取組について

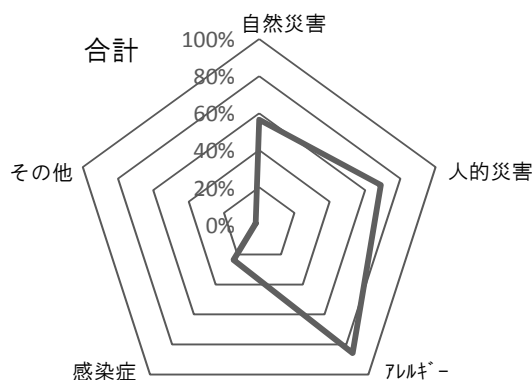
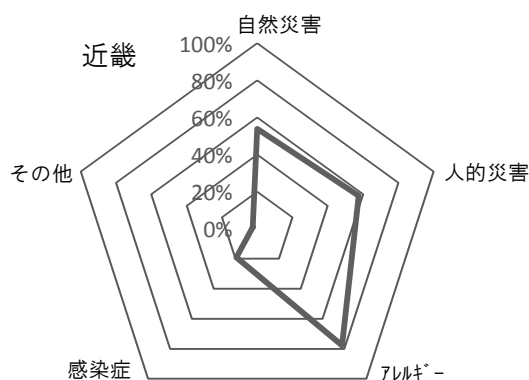
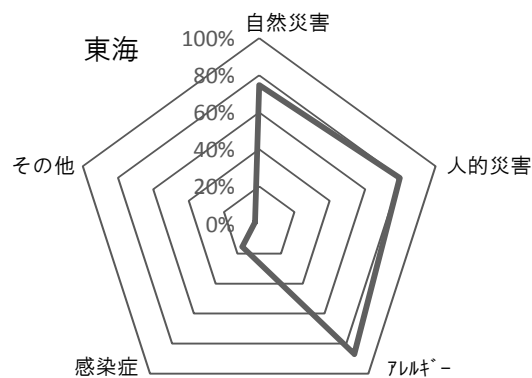
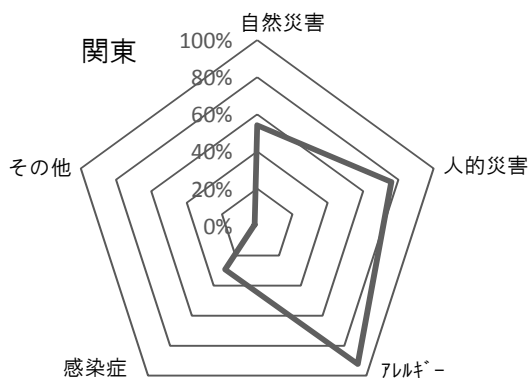
・学びの集大成を図る修学旅行の取組ということで三地区とも「全てを関連付けている」、「教科授業を関連付けている」が高い数値なのは納得できることである。

・その他の項目では、各学校が創意工夫を凝らして取り組んでいる様子が窺える。

5 修学旅行中の安全対策について（複数回答）

	関東	東海	近畿	合計	割合
自然災害対策	717	249	604	1,570	49.3%
人的災害対策	1,008	266	646	1,920	60.3%
アレルギー対策	1,220	291	874	2,385	75.0%
感染症対策	389	52	215	656	20.6%
その他	18	8	28	54	1.7%

※愛知除く



その他

熱中症対策
 北朝鮮のミサイルへの対応
 テロ、ミサイル等の事態への対応
 てんかんの発作などへの対応
 持病についての対策
 食中毒への注意喚起

修学旅行中の安全対策について

・三地区とも「アレルギー対策」に配慮がされていることが分かる。また、「人的災害対策」についても高い数字となっている。一方で「感染症対策」については、比較的低い数字になっているが、平成21年の新型インフルエンザの流行とその時の対応状況を教訓とすれば、もう少し高くていいかと思われる。

Ⅲ まとめ

平成20年度からまとめ始めたこの三地区（関東・東海・近畿）の実施状況調査であるが、回答していただいた学校数で見ると平成20年は3,017校、今年度は3,196校（昨年度は3,189校）となり、この10年間では最も高い数字になった。各校長会ではアンケート配布・回収方法の改善を行ったり、その趣旨を丁寧に説明するなど取り組んでいただいた。それによって、更にデータとしての信頼性が高まったことを考えると、改めてそのご努力に感謝申し上げたい。

言うまでもなくこうした調査のデータは、現在の修学旅行の状況を知る上で大切な資料であると同時に、現在の課題を改善していく研究活動や国庫補助の陳情活動、そして、将来の修学旅行を展望していく上においても極めて貴重な資料となるものである。

実施状況調査では、修学旅行の実施方面について、関東地区と東海地区では東日本大震災以降、比較的変動はない。近畿地区においては、昨年、熊本地震の影響もあり、九州方面についてはかなりの減少が見られたが、今年度は回復している。

「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」に関わっては、

- ① 修学旅行を通して育成したいもの
- ② 修学旅行への生徒の関わり方
- ③ 3年間を通して取り組んでいるもの

の3つの項目を中心に調査をおこなった。基本的には大きな違いは見られないものの、地域や学校によって若干の差が出たことは、生徒の状況やねらいと手法（アプローチ）等の違いによって様々な取組があるものと感じた。

「修学旅行を通して育成したいもの」については、何れの地域も「集団活動する力」であるが、2位、3位となると数字的には僅差ではあるものの、それぞれの地区の修学旅行に対するねらいや状況の違いが現れている。関東地区では2位に「歴史文化に親しむ」がきているのに対して、東海地区では「コミュニケーション能力」、近畿では「公衆道徳」となっている。

「修学旅行への生徒の関わり方」では、関東・東海地区では「主に見学地・体験に関わる」が一番多くなっているが、近畿地区では「班別・係活動に関わる」がトップとなっている。

修学旅行費用については関東地区と東海地区では1,145円と1,147円と殆ど同金額上昇しているが近畿地区では殆ど変わっていない。

平成29年度研究調査報告
修学旅行の実施状況調査
修学旅行の課題調査「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について

平成30年3月
公益財団法人 全国修学旅行研究協会

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-6-8
Tel:03-5275-6651 Fax:03-5275-6653
E-mail: shuryo@h2.dion.ne.jp
URL <http://shugakuryoko.com>